



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月16日
上場取引所 名

上場会社名 アスカ株式会社
コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉本 篤哉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹之内 敏昭
定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0566-36-7771
平成25年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	19,624	20.9	462	295.4	583	211.7	273	270.4
23年11月期	16,228	△12.1	117	△66.3	187	△61.6	73	△72.2

(注) 包括利益 24年11月期 426百万円 (—%) 23年11月期 17百万円 (△95.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	47.93	—	6.1	3.5	2.4
23年11月期	12.94	—	1.7	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	17,385	4,676	26.9	819.10
23年11月期	15,850	4,262	26.9	746.55

(参考) 自己資本 24年11月期 4,671百万円 23年11月期 4,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	1,703	△1,567	874	1,391
23年11月期	1,029	△599	△559	363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	23.2	0.4
24年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	20.9	1.3
25年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.0	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△10.0	150	△34.7	130	△52.8	50	△44.5	8.76
通期	18,100	△7.8	320	△30.8	310	△46.8	130	△52.5	22.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社岡山国際サーキット、 PT.AUTO ASKA INDONESIA、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	5,715,420 株	23年11月期	5,715,420 株
② 期末自己株式数	24年11月期	5,736 株	23年11月期	5,736 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	5,709,684 株	23年11月期	5,709,684 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	18,988	19.4	400	472.5	558	268.5	277	251.6
23年11月期	15,897	△12.3	69	△76.6	151	△66.3	78	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	48.55	—
23年11月期	13.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年11月期	16,947		4,544	26.8			795.87	
23年11月期	15,707		4,135	26.3			724.26	

(参考) 自己資本 24年11月期 4,544百万円 23年11月期 4,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられた内需を中心として緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題が続くなかで海外経済の減速による影響、長期化する円高による減速懸念などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高196億2,495万円（前期比20.9%増）、営業利益4億6,273万円（前期比295.4%増）、経常利益5億8,319万円（前期比211.7%増）、当期純利益2億7,366万円（前期比270.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

東日本大震災の影響による著しい生産量の減少からの回復やエコカー購入支援政策により生産量が増加した結果、当事業の売上高は139億1,234万円（前期比17.7%増）となりました。

[配電盤事業]

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は25億2,822万円（前期比44.4%増）となりました。

[ロボットシステム事業]

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は25億4,467万円（前期比9.8%増）となりました。

[その他の事業]

株式会社岡山国際サーキットの連結子会社化に伴い、新たにモータースポーツ事業に進出しました。当事業の売上高は6億3,971万円（前期比89.0%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来にむけて知恵・工夫で体質強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

[第2四半期連結累計期間]

売上高 92億円、営業利益 1億5,000万円、経常利益 1億3,000万円、当期純利益 5,000万円

[通 期]

売上高 181億円、営業利益 3億2,000万円、経常利益 3億1,000万円、当期純利益 1億3,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億3,524万円増加し173億8,544万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億2,103万円増加し127億866万円となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1,421万円増加し46億7,678万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は26.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億362万円（前連結会計年度は10億2,913万円の獲得）となりました。

これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億6,772万円（前連結会計年度は5億9,960万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億7,485万円（前連結会計年度は5億5,967万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ10億2,864万円増加し13億9,197万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	26.9	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	32.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しており、中間配当は見送らせていただきましたので、年間配当は1株につき10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間5円（期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、人材教育及び研修事業、モータースポーツ事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造、販売を行う目的で新規に設立しております。

子会社AMI㈱は、金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

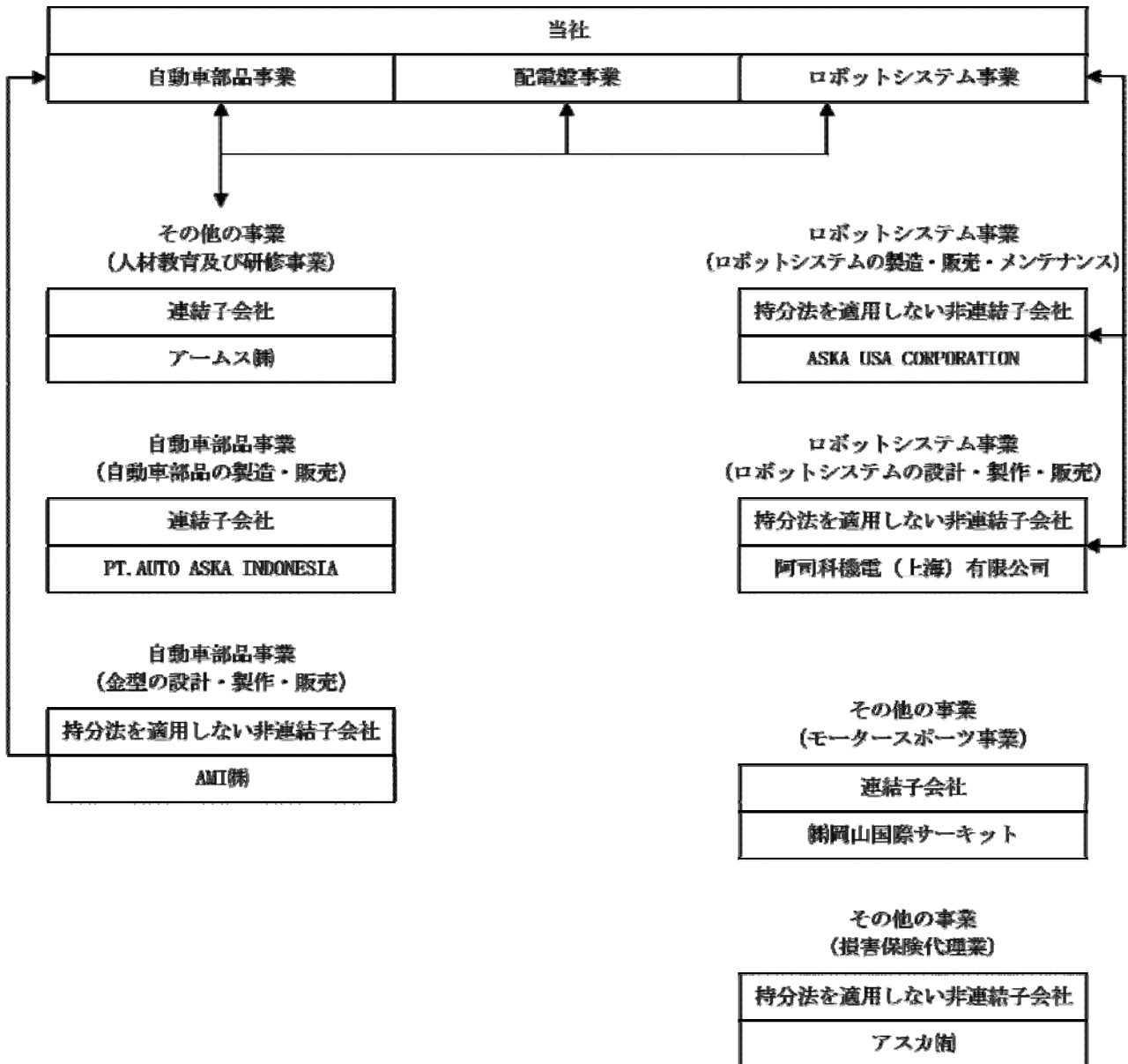
子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

その他の事業 …… 子会社アームス㈱は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社㈱岡山国際サーキットはモータースポーツ事業を行っております。

子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次のとおりです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来にむけて知恵・工夫で体質強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めるとともに、インドネシアに新たに設立した子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAの生産体制構築に全力を尽くしてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,323	1,391,970
受取手形及び売掛金	2,970,029	2,810,848
商品及び製品	96,250	108,251
仕掛品	1,077,796	981,512
原材料及び貯蔵品	299,139	261,725
繰延税金資産	103,288	70,409
その他	551,866	720,387
流動資産合計	5,461,695	6,345,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,720,326	7,969,897
減価償却累計額	△4,128,384	△4,978,584
建物及び構築物（純額）	2,591,942	2,991,313
機械装置及び運搬具	7,484,936	7,787,366
減価償却累計額	△5,934,290	△6,285,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,550,646	1,502,203
土地	3,689,395	3,901,631
建設仮勘定	307,259	79,113
その他	3,840,438	4,350,493
減価償却累計額	△3,612,610	△3,816,232
その他（純額）	227,827	534,261
有形固定資産合計	8,367,070	9,008,522
無形固定資産		
投資その他の資産	19,778	18,671
投資有価証券	1,050,022	1,131,683
長期貸付金	63,475	90,533
繰延税金資産	376,261	168,527
その他	511,895	622,396
投資その他の資産合計	2,001,654	2,013,141
固定資産合計	10,388,504	11,040,335
資産合計	15,850,199	17,385,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,725	1,913,249
短期借入金	1,200,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,768,813	1,908,828
未払金	1,369,714	1,671,383
未払法人税等	10,518	48,197
賞与引当金	12,065	14,432
その他	742,154	686,483
流動負債合計	7,256,991	7,892,574
固定負債		
長期借入金	3,594,714	3,891,597
退職給付引当金	510,633	563,600
役員退職慰労引当金	225,290	245,790
繰延税金負債	—	61,954
その他	—	53,143
固定負債合計	4,330,638	4,816,086
負債合計	11,587,629	12,708,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,476,138	2,732,669
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,278,030	4,534,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,460	133,334
為替換算調整勘定	—	3,808
その他の包括利益累計額合計	△15,460	137,143
少数株主持分	—	5,074
純資産合計	4,262,569	4,676,780
負債純資産合計	15,850,199	17,385,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	16,228,922	19,624,950
売上原価	15,079,859	17,881,145
売上総利益	1,149,063	1,743,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,380	444,805
役員報酬	103,711	154,153
給料及び手当	165,175	185,459
賞与引当金繰入額	1,423	1,616
退職給付費用	5,966	7,882
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	20,500
その他	362,131	466,647
販売費及び一般管理費合計	1,032,039	1,281,065
営業利益	117,023	462,739
営業外収益		
受取利息	1,239	1,683
受取配当金	22,903	18,430
為替差益	—	24,075
受取地代家賃	17,349	60,400
助成金収入	98,855	38,470
その他	13,791	39,257
営業外収益合計	154,138	182,317
営業外費用		
支払利息	58,166	51,753
デリバティブ評価損	15,535	—
為替差損	8,490	—
固定資産除却損	—	7,762
その他	1,873	2,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外費用合計	84,065	61,863
経常利益	187,097	583,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	258	—
投資有価証券売却益	12,009	—
特別利益合計	12,268	—
特別損失		
前期損益修正損	31,112	—
固定資産売却損	2	300
固定資産除却損	34,628	—
投資有価証券売却損	—	4,906
投資有価証券評価損	—	59,879
会員権売却損	4,120	—
会員権評価損	200	—
特別損失合計	70,064	65,086
税金等調整前当期純利益	129,301	518,106
法人税、住民税及び事業税	10,521	42,029
法人税等調整額	44,904	202,417
法人税等合計	55,425	244,446
少数株主損益調整前当期純利益	73,876	273,660
当期純利益	73,876	273,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,876	273,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,805	148,795
為替換算調整勘定	—	3,839
その他の包括利益合計	△56,805	152,635
包括利益	17,070	426,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,070	426,264
少数株主に係る包括利益	—	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
当期首残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
当期首残高	2,447,939	2,476,138
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	73,876	273,660
当期変動額合計	28,198	256,531
当期末残高	2,476,138	2,732,669
自己株式		
当期首残高	△3,505	△3,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,505	△3,505
株主資本合計		
当期首残高	4,249,832	4,278,030
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	73,876	273,660
当期変動額合計	28,198	256,531
当期末残高	4,278,030	4,534,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,344	△15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,805	148,795
当期変動額合計	△56,805	148,795
当期末残高	△15,460	133,334
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,808
当期変動額合計	—	3,808
当期末残高	—	3,808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,344	△15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,805	152,604
当期変動額合計	△56,805	152,604
当期末残高	△15,460	137,143
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,074
当期変動額合計	—	5,074
当期末残高	—	5,074
純資産合計		
当期首残高	4,291,176	4,262,569
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	73,876	273,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,805	157,678
当期変動額合計	△28,606	414,210
当期末残高	4,262,569	4,676,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,301	518,106
減価償却費	864,027	824,541
のれん償却額	—	74,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	△470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,687	2,366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,715	40,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,250	20,500
会員権評価損	200	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,535	△15,477
受取利息及び受取配当金	△24,142	△20,114
支払利息	58,166	51,753
固定資産除売却損益 (△は益)	31,007	8,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,009	4,906
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59,879
売上債権の増減額 (△は増加)	553,090	260,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,740	129,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,339	△258,874
未払金の増減額 (△は減少)	△254,316	237,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,665	35,730
その他	101,422	△233,753
小計	1,080,126	1,740,425
利息及び配当金の受取額	25,176	20,575
利息の支払額	△57,083	△51,991
法人税等の支払額	△23,951	△13,685
法人税等の還付額	4,868	8,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,135	1,703,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,131	△770,045
有形固定資産の売却による収入	59	1,446
無形固定資産の取得による支出	△4,834	△450
投資有価証券の取得による支出	△63,772	△37,245
投資有価証券の売却による収入	12,009	84,996
関係会社出資金の払込による支出	△169,785	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△626,013
貸付けによる支出	△4,200	△220,109
貸付金の回収による収入	5,454	9,443
差入保証金の回収による収入	44,000	—
その他の支出	△10,445	△10,692
その他の収入	4,036	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,608	△1,567,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	450,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,313,951	△1,963,102
少数株主からの払込みによる収入	—	5,043
配当金の支払額	△45,722	△17,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,673	874,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,614	17,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,760	1,028,646
現金及び現金同等物の期首残高	498,084	363,323
現金及び現金同等物の期末残高	363,323	1,391,970

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

アームス㈱

㈱岡山国際サーキット

PT. AUTO ASKA INDONESIA

このうち、㈱岡山国際サーキットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、PT. AUTO ASKA INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電（上海）有限公司

AMI㈱

アスカ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ASKA USA CORPORATION、阿司科機電（上海）有限公司、AMI㈱、アスカ(有)）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱岡山国際サーキット及びPT. AUTO ASKA INDONESIAの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、㈱岡山国際サーキットは決算日を3月31日から8月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップが付されている外貨建金銭債務及びこれに係る将来支払う金利については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法人税等の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,822,167	1,750,363	2,317,962	15,890,494	338,428	16,228,922	—	16,228,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,751	134,040	82,440	220,232	3,638	223,871	△223,871	—
計	11,825,919	1,884,404	2,400,403	16,110,726	342,067	16,452,794	△223,871	16,228,922
セグメント利益 又は損失(△)	△52,220	△27,651	149,807	69,936	42,947	112,883	4,140	117,023
セグメント資産	10,086,751	1,456,301	2,711,372	14,254,425	197,358	14,451,783	1,398,415	15,850,199
その他の項目								
減価償却費	704,602	52,362	55,583	812,548	4,717	817,265	46,762	864,027
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	385,509	3,210	25,643	414,362	6,083	420,445	17,554	438,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額4,140千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,398,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,762千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,554千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,912,341	2,528,220	2,544,670	18,985,232	639,718	19,624,950	—	19,624,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	45,783	118,697	165,940	4,059	169,999	△169,999	—
計	13,913,800	2,574,004	2,663,367	19,151,172	643,777	19,794,950	△169,999	19,624,950
セグメント利益	54,681	118,687	227,038	400,406	52,973	453,379	9,360	462,739
セグメント資産	10,636,995	1,354,788	3,022,545	15,014,329	1,331,629	16,345,959	1,039,481	17,385,441
その他の項目								
減価償却費	653,635	45,726	48,189	747,551	27,515	775,067	49,473	824,541
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 4	612,852	13,627	3,663	630,142	796,215	1,426,358	124,484	1,550,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業及びモータースポーツ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,360千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,039,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額49,473千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,484千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額794,536千円を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	6,008,912	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,458,535	自動車部品事業

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	7,569,285	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,136,515	自動車部品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	74,665	—	74,665
当期末残高	—	—	—	—	—	—

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,854	549,642
受取手形	213,781	209,596
売掛金	2,738,618	2,509,665
製品	96,250	100,744
仕掛品	1,077,796	981,512
原材料及び貯蔵品	299,139	260,832
前払費用	7,479	7,362
繰延税金資産	103,035	68,045
関係会社短期貸付金	—	254,688
未収入金	505,442	475,682
その他	35,355	15,781
流動資産合計	5,369,754	5,433,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,336,594	6,452,514
減価償却累計額	△3,866,361	△4,044,190
建物(純額)	2,470,233	2,408,324
構築物	343,588	354,168
減価償却累計額	△256,692	△268,652
構築物(純額)	86,895	85,515
機械及び装置	7,453,068	7,658,842
減価償却累計額	△5,910,904	△6,187,743
機械及び装置(純額)	1,542,163	1,471,098
車両運搬具	28,098	56,420
減価償却累計額	△21,537	△35,736
車両運搬具(純額)	6,561	20,683
工具、器具及び備品	3,838,362	4,100,562
減価償却累計額	△3,611,129	△3,748,733
工具、器具及び備品(純額)	227,232	351,829
土地	3,641,795	3,823,506
建設仮勘定	307,259	79,113
有形固定資産合計	8,282,140	8,240,071
無形固定資産		
ソフトウェア	14,753	6,739
電話加入権	4,136	4,136
その他	874	796
無形固定資産合計	19,763	11,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	739,477	808,638
関係会社株式	350,545	983,984
出資金	141,012	148,134
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	—	31,750
従業員に対する長期貸付金	63,475	58,783
関係会社長期貸付金	—	595,131
繰延税金資産	376,261	168,527
会員権	45,979	45,979
保険積立金	107,610	117,754
その他	41,277	133,988
投資その他の資産合計	2,035,423	3,262,457
固定資産合計	10,337,328	11,514,200
資産合計	15,707,082	16,947,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,982	232,896
買掛金	1,880,743	1,671,723
短期借入金	1,200,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,768,813	1,908,828
未払金	1,368,446	1,615,290
未払費用	256,807	320,824
未払法人税等	10,426	14,830
未払消費税等	—	40,657
前受金	456,960	232,346
預り金	13,903	12,034
賞与引当金	12,065	14,432
流動負債合計	7,241,148	7,713,864
固定負債		
長期借入金	3,594,714	3,891,597
退職給付引当金	510,633	552,354
役員退職慰労引当金	225,290	245,790
固定負債合計	4,330,638	4,689,742
負債合計	11,571,786	12,403,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	963,203	1,223,258
利益剰余金合計	2,348,864	2,608,919
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,150,757	4,410,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,460	133,334
評価・換算差額等合計	△15,460	133,334
純資産合計	4,135,296	4,544,146
負債純資産合計	15,707,082	16,947,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	15,897,366	18,988,637
売上原価		
製品期首たな卸高	89,865	96,250
当期製品製造原価	14,936,951	17,498,410
合計	15,026,817	17,594,661
製品期末たな卸高	96,250	100,744
製品売上原価	14,930,566	17,493,916
売上総利益	966,800	1,494,720
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,380	444,704
役員報酬	89,304	148,152
給料及び手当	153,938	167,036
賞与	24,415	49,507
賞与引当金繰入額	1,423	1,616
退職給付費用	5,966	7,882
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	20,500
法定福利費	32,742	37,850
福利厚生費	14,130	13,831
保険料	31,791	32,573
修繕費	6,798	9,727
消耗品費	6,264	9,835
租税公課	12,838	17,961
減価償却費	16,232	17,124
賃借料	11,580	11,192
支払手数料	42,037	43,070
その他	53,767	61,746
販売費及び一般管理費合計	896,863	1,094,313
営業利益	69,936	400,406
営業外収益		
受取利息	1,236	23,723
受取配当金	34,903	30,430
為替差益	—	24,075
受取手数料	11,766	13,107
受取地代家賃	15,615	63,205
助成金収入	97,533	37,150
その他	4,511	27,972
営業外収益合計	165,567	219,665
営業外費用		
支払利息	58,166	51,736
デリバティブ評価損	15,535	—
為替差損	8,490	—
固定資産除却損	—	7,746
その他	1,800	2,194
営業外費用合計	83,991	61,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
経常利益	151,511	558,395
特別利益		
投資有価証券売却益	12,009	—
特別利益合計	12,009	—
特別損失		
固定資産除却損	29,652	—
投資有価証券売却損	—	4,906
投資有価証券評価損	—	59,879
会員権売却損	4,120	—
会員権評価損	200	—
特別損失合計	33,972	64,786
税引前当期純利益	129,549	493,609
法人税、住民税及び事業税	6,306	6,249
法人税等調整額	44,400	210,175
法人税等合計	50,706	216,425
当期純利益	78,843	277,183

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	930,038	963,203
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	78,843	277,183
当期変動額合計	33,165	260,054
当期末残高	963,203	1,223,258
利益剰余金合計		
当期首残高	2,315,698	2,348,864
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	78,843	277,183
当期変動額合計	33,165	260,054
当期末残高	2,348,864	2,608,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△3,505	△3,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,505	△3,505
株主資本合計		
当期首残高	4,117,591	4,150,757
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	78,843	277,183
当期変動額合計	33,165	260,054
当期末残高	4,150,757	4,410,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,344	△15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,805	148,795
当期変動額合計	△56,805	148,795
当期末残高	△15,460	133,334
純資産合計		
当期首残高	4,158,935	4,135,296
当期変動額		
剰余金の配当	△45,677	△17,129
当期純利益	78,843	277,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,805	148,795
当期変動額合計	△23,639	408,850
当期末残高	4,135,296	4,544,146

6. その他

(1) 役員の変動 (平成25年2月26日付)

①新任監査役候補者

いな がき よし おり

稲垣 好織 (現 ニチアス㈱自動車部品事業本部中日本営業部長)
(社外監査役)

②退任予定監査役

みや た ゆたか

宮田 穰

(2) その他

該当事項はありません。

以上

平成24年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	9,278	147.3%	7,314	78.8%	10,227	139.8%	9,200	90.0%
営業利益	272	—	△28	—	229	—	150	65.3%
経常利益	360	—	22	6.1%	275	1248.3%	130	47.2%
四半期純利益	170	—	△14	—	90	—	50	55.5%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	18,471	132.3%	16,228	87.9%	19,624	120.9%	18,100	92.2%
営業利益	346	—	117	33.7%	462	395.4%	320	69.2%
経常利益	487	—	187	38.4%	583	311.7%	310	53.2%
当期純利益	266	—	73	27.8%	273	370.4%	130	47.5%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	6,751	160.8%	4,922	72.9%	7,117	144.6%	6,200	87.1%
配電盤	848	83.4%	809	95.4%	1,430	176.7%	1,100	76.9%
ロボットシステム	1,447	161.4%	1,363	94.2%	1,531	112.3%	1,400	91.4%
その他	230	125.3%	218	94.6%	148	67.8%	500	337.5%
合計	9,278	147.3%	7,314	78.8%	10,227	139.8%	9,200	90.0%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	13,324	130.8%	11,822	88.7%	13,912	117.7%	12,300	88.4%
配電盤	1,577	79.3%	1,750	111.0%	2,528	144.4%	2,200	87.0%
ロボットシステム	3,211	220.8%	2,317	72.2%	2,544	109.8%	2,500	98.2%
その他	358	109.4%	338	94.4%	639	189.0%	1,100	172.0%
合計	18,471	132.3%	16,228	87.9%	19,624	120.9%	18,100	92.2%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期(予想)
設備投資額	197	272	253	900
減価償却費	504	432	364	400

(2) 通期

(単位：百万円)

	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期(予想)
設備投資額	347	433	756	1,700
減価償却費	1,011	864	824	800

4. 人員

	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期(予想)
第2四半期平均人員	525名	517名	543名	540名
通期平均人員	513名	499名	544名	543名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期(予想)
第2四半期末配当	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円
期末配当	8.00円	3.00円	10.00円	5.00円
年間配当	8.00円	3.00円	10.00円	5.00円